



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 東京汽船株式会社
コード番号 9193 URL <http://www.tokvokisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齊藤 宏之
(氏名) 佐藤 晃司
配当支払開始予定日

TEL 045-671-7713
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,593	△0.3	816	23.3	1,190	14.4	983	14.8
27年3月期	12,631	△0.8	662	7.6	1,040	3.5	856	11.7

(注) 包括利益 28年3月期 717百万円 (△38.1%) 27年3月期 1,160百万円 (27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	98.80	—	5.3	4.7	6.5
27年3月期	86.04	—	4.8	4.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 281百万円 27年3月期 269百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,504	19,469	73.4	1,880.43
27年3月期	24,784	18,972	73.6	1,832.23

(参考) 自己資本 28年3月期 18,711百万円 27年3月期 18,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,964	△1,058	△314	3,654
27年3月期	1,623	△1,356	△242	3,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	22.00	22.00	218	25.6	1.2
28年3月期	—	—	—	27.00	27.00	268	27.3	1.5
29年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00		25.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,283	△0.2	546	△10.6	683	△13.9	574	△3.4	57.73
通期	12,338	△2.0	795	△2.6	1,022	△14.1	885	△9.9	89.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	10,010,000 株	27年3月期	10,010,000 株
28年3月期	59,364 株	27年3月期	57,904 株
28年3月期	9,951,366 株	27年3月期	9,953,016 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,020	△2.5	740	5.4	1,069	16.6	900	35.8
27年3月期	8,230	0.2	703	16.9	917	10.0	662	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	90.44	—
27年3月期	66.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	19,169		16,161	84.3			1,624.15	
27年3月期	18,533		15,570	84.0			1,564.51	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,161百万円 27年3月期 15,570百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,917	0.1	473	6.8	467	30.7	47.01
通期	7,826	△2.4	797	△25.4	759	△15.6	76.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、日銀の金融緩和政策により続いてきた円安が年初から円高に転じ、中国や資源国の景気減速も影響し輸出は減少いたしました。また、個人消費は、雇用・所得環境は改善したものの、消費行動に慎重さが見られ盛り上がりは欠く展開となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましても、製造業の海外現地生産化や中国経済の減速で輸出は振るわず、コンテナ船各社の輸送効率化による運航船舶数の削減も進み、東京湾への入出港船舶数は引き続き低迷しております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めた結果、売上高は12,593百万円となり38百万円（前期比0.3%減）の減収となりました。

一方、利益面では原油価格が年間を通じて下落基調となったことで燃料費は大幅に減少し、営業利益は前期に比べ154百万円増加し816百万円（前期比23.3%増）、経常利益は149百万円増加し1,190百万円（前期比14.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、新造船建造に伴う船舶の代替と運航船舶数削減により曳船の売却益（固定資産売却益）が増加し983百万円（前期比14.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区の作業対象船舶は、タンカーは増加したものの平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和の影響を受けコンテナ船を中心に減少し、さらに鉱石船やバルカー船も減少いたしました。また、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がったこともあり減収となりました。東京地区では特別作業の増加で増収となりました。横須賀地区では、エスコート対象船舶のコンテナ船、LNG船、鉱石船等の入湾数が減少したことが響き減収となりました。千葉地区では、横浜川崎地区同様に燃料油価格調整金の適用水準が下がったことに加え、LNG船、鉱石船、穀物船等の入港数が減少し減収となりました。

また、その他部門では第4四半期から千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船の運航開始がありましたが、曳船事業セグメント全体の売上高は133百万円減少し9,085百万円（前期比1.4%減）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち人件費は増加しましたが燃料費が大幅に減少し、営業利益は89百万円増加し797百万円（前期比12.7%増）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、ゴールデンウィークやシルバーウィークが好天に恵まれたことや、レストラン船や観光船での新企画が奏功し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、売上高はほぼ横ばいとなりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は99百万円増加し2,630百万円（前期比4.0%増）となりました。利益面では、燃料油価格の下落に加えカーフェリー部門での平日減便実施により燃料費は大幅に減少したものの退職給付費用や修繕費が増加し、営業利益は3百万円（前期は56百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで団体客の利用に陰りが見られ低迷いたしました。物販が好調であったことで売上高は前期に比べ微減の878百万円（前期比0.5%減）となり、営業利益は前期に比べ4百万円増加し15百万円（前期比42.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、主力の曳船事業では、横浜港における強制水先制度の規制緩和による減収が年間を通じて影響することに加え、コンテナ船運航会社の輸送効率化の流れや景気減速で入出港船舶数の低迷は継続し、厳しい事業環境が予想されます。

旅客船事業は、年初からの景気減速により個人消費は先行き予断を許さない状況です。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,338百万円、営業利益795百万円、経常利益1,022百万円、親会社株主に帰属する当期純利益885百万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、720百万円増加し25,504百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,471百万円増加し、設備投資により船舶勘定が342百万円増加しましたが、長期預金の解約が900百万円発生したことや投資有価証券の期末時価評価により161百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、223百万円増加し6,035百万円となりました。これは、主に短期及び長期借入金の返済が進み87百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が305百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、496百万円増加し19,469百万円となりました。これは主に当期純利益が1,009百万円となり、剰余金の配当を218百万円実施したことで利益剰余金が764百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が111百万円減少し退職給付債務に係る調整累計額が157百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から73.4%と0.2ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加して3,654百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金取得は341百万円増加し1,964百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,445百万円、減価償却費が1,050百万円、法人税等の支払額が395百万円発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は 298 百万円減少し 1,058 百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、船舶の設備更新により有形固定売却による収入が 310 百万円ありましたが、有形固定資産取得による支出が 1,411 百万円発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は 72 百万円増加し 314 百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、短期及び長期借入金を 87 百万円返済し、配当金の支払額が 218 百万円発生したことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

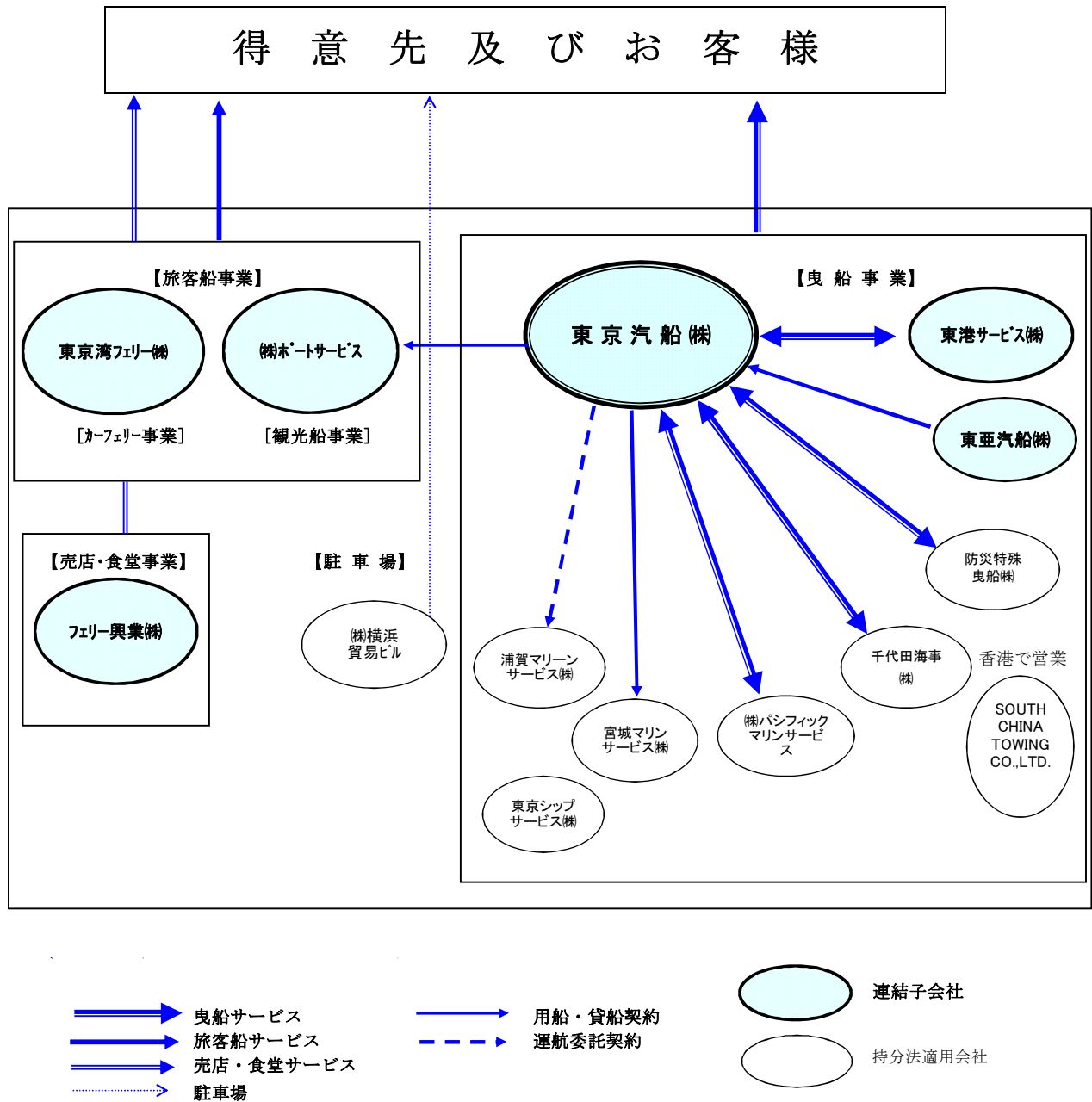
当社の株主への利益還元方針として、業績に応じかつ継続可能な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化するための最新鋭曳船の開発・建造、ならびに成長分野への新規事業投資に充当したいと考えております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は 1 株当たり 27 円を予定しております。

次期配当金につきましては、業績予想を勘案して 1 株当たり 23 円の見込みとさせていただきます。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、グループの中核である曳船事業において東京湾全域に亘って、船舶の安全航行をサポートし、海難事故へ即応することにより海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献といった公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道・中ノ瀬航路における船舶のエスコート業務（前方および側方警戒）、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に応えてまいります。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め、総合的なマリンサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

また、東京湾外でも国内外において、既存事業のノウハウを活用・拡大でき当社の使命に合致した海事関連分野での事業展開に注力してまいります。特に、洋上風力発電交通船事業を発展させてまいります。

当社は、曳船作業効率化と企業の環境パフォーマンス向上のために、最新テクノロジーを取り入れた新型曳船の開発と導入を継続的に行っていく方針です。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループの事業は、償却費や船員費用などの固定費比率が高いため、設備稼働率の向上が課題であります。そのために総売上高が重要であるとともに、適正な船隊規模を確保する観点から船舶一隻当たりの売上高も重視しています。

また、収益性を確保する見地から売上高営業利益率や売上高当期純利益率などの改善を目標としており、運航コスト削減や作業単価改善（曳船事業の場合）のための諸施策を実施してまいります。

さらに、資本効率面でも、余剰資金を新規のプロジェクトや成長分野の事業へ投資することにより総資産利益率、自己資本利益率の改善を目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として共有するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

当社グループの対処すべき課題としては以下があります。

曳船事業

- ① 曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化
- ② 曳船乗組員の教育訓練の高度化による技能継承
- ③ 曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造
- ④ 曳船事業の国内外での新規プロジェクトの開拓

旅客船事業

- ①（カーフェリー部門）地元自治体との連携による新規の観光需要の取り込みと低コスト運航を可能とする新規船隊の整備
- ②（観光船部門）横浜への国内外からの観光需要の取り込みと新規船隊の整備

新規事業

洋上風力発電交通船等の新規海事産業分野での事業推進

当社は、より安全で効率的な曳船サービスを提供していくために総合的な品質管理システムの運用を強化していきます。また、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営を行っていきます。これらに加え、労働安全や健康に最大限配慮していくことも含め、高いHSE基準を確立し充足してまいります。

当社のグループとしての内部統制システムは、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず業務の有効化・効率化、リスクマネジメントを組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制と一体となるものとしていきます。

これらの諸施策を実施し、海運関係者、一般顧客および社会から信頼される企業グループ経営を行うことにより株主の利益に最大限貢献したいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,178,361	9,649,851
受取手形及び売掛金	2,262,961	2,299,881
商品	19,787	20,922
貯蔵品	85,536	68,398
繰延税金資産	92,572	90,271
その他	371,490	355,215
貸倒引当金	△2,963	△3,475
流動資産合計	11,007,746	12,481,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,736,110	2,747,379
減価償却累計額	△2,403,795	△2,423,091
建物及び構築物（純額）	332,314	324,287
船舶	20,207,644	20,260,476
減価償却累計額	△15,140,720	△14,851,353
船舶（純額）	5,066,924	5,409,122
機械装置及び運搬具	52,649	52,906
減価償却累計額	△42,828	△42,782
機械装置及び運搬具（純額）	9,821	10,124
器具及び備品	387,783	388,001
減価償却累計額	△352,624	△354,051
器具及び備品（純額）	35,158	33,950
土地	1,435,628	1,435,628
建設仮勘定	355,350	359,073
有形固定資産合計	7,235,196	7,572,185
無形固定資産		
ソフトウェア	51,172	31,764
電話加入権	8,003	8,003
無形固定資産合計	59,176	39,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,898	1,733,320
関係会社株式	2,488,088	2,511,331
長期預金	1,500,000	600,000
繰延税金資産	113,287	194,082
退職給付に係る資産	66,082	-
その他	496,544	459,591
貸倒引当金	△76,967	△86,958
投資その他の資産合計	6,481,934	5,411,367
固定資産合計	13,776,307	13,023,321
資産合計	24,784,054	25,504,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,272	897,298
短期借入金	1,505,001	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	72,832	72,832
未払法人税等	212,279	260,376
未払消費税等	70,223	43,730
役員賞与引当金	35,000	40,000
賞与引当金	212,073	211,226
その他	145,762	187,648
流動負債合計	3,188,444	3,203,111
固定負債		
長期借入金	457,991	385,159
リース債務	667	-
役員退職慰労引当金	421,820	433,011
特別修繕引当金	388,491	398,370
関係会社支援損失引当金	19,659	19,659
退職給付に係る負債	1,073,765	1,379,168
繰延税金負債	214,192	182,569
資産除去債務	2,978	3,021
負ののれん	43,011	30,852
その他	300	300
固定負債合計	2,622,877	2,832,111
負債合計	5,811,321	6,035,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,226,145	17,990,351
自己株式	△41,657	△42,689
株主資本合計	17,760,344	18,523,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,095	216,871
為替換算調整勘定	120,003	102,621
退職給付に係る調整累計額	26,098	△131,528
その他の包括利益累計額合計	474,197	187,964
非支配株主持分	738,189	757,681
純資産合計	18,972,732	19,469,164
負債純資産合計	24,784,054	25,504,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,631,740	12,593,642
売上原価	9,957,672	9,738,338
売上総利益	2,674,068	2,855,303
販売費及び一般管理費		
販売費	297,074	290,123
一般管理費	1,714,862	1,748,907
販売費及び一般管理費合計	2,011,936	2,039,030
営業利益	662,132	816,273
営業外収益		
受取利息	9,301	9,444
受取配当金	43,952	32,423
負ののれん償却額	12,159	12,159
持分法による投資利益	269,742	281,877
その他	74,372	71,814
営業外収益合計	409,527	407,718
営業外費用		
支払利息	29,310	28,588
貸倒引当金繰入額	-	3,549
その他	1,383	1,420
営業外費用合計	30,694	33,558
経常利益	1,040,965	1,190,433
特別利益		
固定資産売却益	211,087	255,115
関係会社清算益	54,236	-
特別利益合計	265,323	255,115
税金等調整前当期純利益	1,306,289	1,445,548
法人税、住民税及び事業税	378,825	436,511
法人税等調整額	47,691	△158
法人税等合計	426,516	436,353
当期純利益	879,772	1,009,195
非支配株主に帰属する当期純利益	23,374	26,042
親会社株主に帰属する当期純利益	856,398	983,152

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	879,772	1,009,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,650	△116,432
退職給付に係る調整額	17,959	△157,626
持分法適用会社に対する持分相当額	114,697	△17,382
その他の包括利益合計	280,308	△291,441
包括利益	1,160,080	717,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,129,835	696,919
非支配株主に係る包括利益	30,245	20,834

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	16,535,605	△40,606	17,070,856
会計方針の変更による 累積的影響額			33,220		33,220
会計方針の変更を 反映した当期首残高	500,500	75,357	16,568,825	△40,606	17,104,076
当期変動額					
剰余金の配当			△199,078		△199,078
親会社株主に帰属する 当期純利益			856,398		856,398
自己株式の取得				△1,051	△1,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	657,319	△1,051	656,267
当期末残高	500,500	75,357	17,226,145	△41,657	17,760,344

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,316	5,305	8,139	200,760	729,196	18,000,812
会計方針の変更による 累積的影響額						33,220
会計方針の変更を 反映した当期首残高	187,316	5,305	8,139	200,760	729,196	18,034,033
当期変動額						
剰余金の配当						△199,078
親会社株主に帰属する 当期純利益						856,398
自己株式の取得						△1,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	140,779	114,697	17,959	273,436	8,993	282,430
当期変動額合計	140,779	114,697	17,959	273,436	8,993	938,698
当期末残高	328,095	120,003	26,098	474,197	738,189	18,972,732

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	17,226,145	△41,657	17,760,344
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を 反映した当期首残高	500,500	75,357	17,226,145	△41,657	17,760,344
当期変動額					
剰余金の配当			△218,946		△218,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			983,152		983,152
自己株式の取得				△1,032	△1,032
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	764,206	△1,032	763,174
当期末残高	500,500	75,357	17,990,351	△42,689	18,523,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	328,095	120,003	26,098	474,197	738,189	18,972,732
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	328,095	120,003	26,098	474,197	738,189	18,972,732
当期変動額						
剰余金の配当						△218,946
親会社株主に帰属する 当期純利益						983,152
自己株式の取得						△1,032
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△111,224	△17,382	△157,626	△286,233	19,491	△266,741
当期変動額合計	△111,224	△17,382	△157,626	△286,233	19,491	496,432
当期末残高	216,871	102,621	△131,528	187,964	757,681	19,469,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,306,289	1,445,548
減価償却費	1,060,739	1,050,723
負ののれん償却額	△12,159	△12,159
受取利息及び受取配当金	△53,253	△41,868
支払利息	29,310	28,588
持分法による投資損益（△は益）	△269,742	△281,877
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△401	29,003
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△17,944	136,078
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△19,685	7,986
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	33,954	9,878
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,857	△846
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	-	5,000
固定資産売却損益（△は益）	△211,087	△255,115
関係会社清算損益（△は益）	△54,236	-
売上債権の増減額（△は増加）	17,999	△36,920
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,791	16,002
仕入債務の増減額（△は減少）	△115,722	△37,974
未払金の増減額（△は減少）	△19,664	22,414
未払消費税等の増減額（△は減少）	47,891	△26,492
預り金の増減額（△は減少）	1,593	1,724
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,237	15,072
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,820	13,454
その他	20,982	15,682
小計	1,787,570	2,103,902
利息及び配当金の受取額	175,812	284,741
利息の支払額	△28,683	△28,688
法人税等の支払額	△310,906	△395,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,792	1,964,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,512	15,000
関係会社株式の取得による支出	△16,680	-
有形固定資産の取得による支出	△1,270,837	△1,411,534
有形固定資産の売却による収入	275,000	310,718
関係会社の整理による収入	61,464	-
定期預金の預入による支出	△6,635,042	△5,835,000
定期預金の払戻による収入	6,236,625	5,855,000
貸付けによる支出	-	△5,000
貸付金の回収による収入	7,380	6,840
その他の支出	△20,375	△9,358
その他の収入	1,549	15,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,403	△1,058,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△15,001
長期借入金の返済による支出	△36,376	△72,832
リース債務の返済による支出	△5,488	△5,488
自己株式の取得による支出	△1,051	△1,032
配当金の支払額	△199,129	△218,892
非支配株主への配当金の支払額	-	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,045	△314,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,342	591,489
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,019	3,063,361
現金及び現金同等物の期末残高	3,063,361	3,654,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,218,634	2,530,310	882,796	12,631,740	—	12,631,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,631	64,834	4,319	71,785	△71,785	—
計	9,221,265	2,595,145	887,115	12,703,526	△71,785	12,631,740
セグメント利益又は損失(△)	707,317	△56,254	11,069	662,132	—	662,132
セグメント資産	22,657,375	2,056,593	120,617	24,834,586	△50,531	24,784,054
その他の項目						
減価償却費	1,001,897	56,825	2,017	1,060,739	—	1,060,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,278,033	520	1,831	1,280,385	—	1,280,385

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	9,085,025	2,630,287	878,329	12,593,642	—	12,593,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,982	64,145	4,297	71,425	△71,425	—
計	9,088,008	2,694,433	882,626	12,665,068	△71,425	12,593,642
セグメント利益	797,040	3,512	15,720	816,273	—	816,273
セグメント資産	23,407,930	2,023,986	116,076	25,547,993	△43,605	25,504,387
その他の項目						
減価償却費	1,008,042	40,762	1,918	1,050,723	—	1,050,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,412,207	6,474	794	1,419,476	—	1,419,476

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	12,159	—	12,159
負ののれんの当期末残高	—	43,011	—	43,011

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	12,159	—	12,159
負ののれんの当期末残高	—	30,852	—	30,852

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,832.23 円	1,880.43 円
1株当たり当期純利益金額	86.04 円	98.80 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	856,398 千円	983,152 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	856,398 千円	983,152 千円
普通株式の期中平均株式数	9,953,016 株	9,951,366 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。